

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	地域ケア会議推進事業	コード	61125
-------	------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 吉田 和正
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	地域ケア会議推進事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	介護保険法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	岡谷市地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。		
目的	対象者	医療・介護・福祉の専門職、民生児童委員、市民等	
	意 図	地域ネットワークの構築・地域課題の把握・介護支援専門員の支援へつながる。	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>・地域ケア会議（Ⅰ） 個別ケア会議 地域包括支援センターによせられる個別支援・総合相談等や介護支援専門員からよせられる支援困難事例について、解決に向けて随時開催した。 開催数：39回</p> <p>・地域ケア会議（Ⅱ） 地域ケア会議 個別ケア会議では解決が困難な事例や個別ケースから見つかる課題等を検討、解決した。また、介護支援専門員による自立支援に資するケアマネジメントの支援、地域のネットワーク構築などを行った。 開催数：7回</p> <p>・地域ケア会議（Ⅲ） 地域ケア推進ネットワーク会議 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けていけるよう、支え合うことのできる地域づくりのために、情報を共有しネットワークの構築を図った。 開催数：1回</p>		
前年度の課題への対応			

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	地域ケア会議開催数			単位	回
実績値	23	30	47		
*指標の説明	地域ケア会議Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの開催数				
② 成果指標（指標名）	地域ケア会議実施対象者数			単位	人
目標値	30	30	30	30	
実績値	9	10	20		
達成度	30.0%	33.3%	66.7%		
*指標の説明					
*目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	0	896,000	327,696	428,000
経常経費		896,000	327,696	428,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000
正規職員の人数(人)		0.50	0.50	0.50
③ 合計コスト(①+②)	0	4,896,000	4,327,696	4,428,000
前年度比		-	88.4%	102.3%
財源				
一般財源	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000
内訳				
特定財源		896,000	327,696	428,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	0	163,200	92,079	
前年度比		-	56.4%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額 割合	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比	200.0%
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度	66.7%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築にあたり、個別ケア会議から見えてきた地域課題のまとめや個別ケースの振り返りが不十分で、地域ケア推進ネットワーク会議（Ⅲ）に結びつくような活動ができていない。 ・地域の課題を吸い上げたり、地域住民と一緒に考えてもらう機会が必要。 	
	改善方法	<p>(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議について、介護支援専門員を中心に周知し、（Ⅰ）（Ⅱ）のケア会議を通して、（Ⅲ）に結びつくような活動を行う。 ・他事業との連携を図りながら、多職種の意見を取り入れ、地域課題の把握、解決に努める。
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---